

- 環境省が平成30年2月上旬に都道府県市に対して行ったアンケートにより、掘り起こし調査の進捗状況を確認。
- 「PCB廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル」で示す自家用電気工作物設置者を対象とした調査の1月末時点の進捗率は、前回調査（8月末時点）と比較すると、全国で66%から77%に進捗。特に、北九州事業対象地域では、今年度に処分期間の末日を迎える変圧器・コンデンサー等の掘り起こし調査について、1月末に完了したことを確認済み（100%となっていない自治体においても、変圧器・コンデンサー等については確認を完了していることを確認。別紙参照）。
- また、同様の対象に独自の調査で掘り起こし調査を行っている自治体がある。加えて、一部の自治体では、自家用電気工作物設置者以外に対しても独自の調査を行っている。
- PCB廃棄物処理基本計画においては、掘り起こし調査について「各都道府県市においては、具体的な目標期日を定め」ることとされており、調査完了している北九州事業対象地域以外の各事業対象地域の79自治体中71自治体で、調査完了（予定）日が設定されたことを確認。
- 引き続き、調査完了（予定）日が設定されること、設定された期間が処分期間に十分先立って設定となっていること及び目標の期日に向けて着実に進捗していることを定期的に確認する。

## 都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況（平成30年1月時点）

○自家用電気工作物設置者を対象とした調査

上段：平成30年1月時点、下段：平成29年8月時点

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
北海道	001 北海道	25,515	22,653	88.7	平成32年3月	平成26年及び平成28年	集計途中の暫定値	
		(25,515)	(12,553)	(49.1)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	050 旭川市	2,021	1,723	85.2	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,981)	(1,715)	(86.5)	(平成29年12月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	051 札幌市	9,731	7,011	72.0	平成32年3月	平成28年度及び経済センサス活動調査結果から自家用データを抽出	経済センサス活動調査結果に基づく事業者(46,629件)に対する調査を実施	
		(9,731)	(5,311)	(54.5)	(平成32年3月)	(平成26年度経済センサス活動調査結果から自家用データを抽出)	(経済センサス活動調査結果に基づく事業者(46,629件)に対する調査を実施)	
	052 函館市	1,584	961	60.6	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,584)	(810)	(51.1)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	青森県	002 青森県	5,139	3,343	65.0	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
			(2,159)	(1,921)	(88.9)	(平成31年3月)	(平成26年及び平成28年)	(八戸市を分離)
108 青森市		1,271	972	76.4	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,278)	(966)	(75.5)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
122 八戸市	902	627	69.5	平成32年3月	平成26年及び平成28年			
	(902)	(627)	(69.5)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)			
岩手県	003 岩手県	6,455	2,880	44.6	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(6,459)	(2,776)	(42.9)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	110 盛岡市	2,104	1,665	79.1	平成31年6月	平成28年		
(2,086)		(0)	(0.0)	(平成32年6月)	(平成28年)			
宮城県	004 宮城県	8,627	8,309	96.3	平成30年3月	平成26年		
		(8,627)	(7,015)	(81.3)	(平成30年3月)	(平成26年)		
	054 仙台市	6,209	5,275	84.9	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
(6,360)		(3,782)	(59.4)	(平成31年12月)	(平成26年)	(家屋課税台帳情報による安定器調査を検討中)		
秋田県	005 秋田県	6,501	5,173	79.5	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(6,387)	(4,457)	(69.7)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	086 秋田市	2,058	1,791	87.0	平成31年3月	平成26年		
(1,999)		(1,759)	(87.9)	(平成31年3月)	(平成26年)			
006 山形県	6,952	4,957	71.3	平成33年3月	平成28年			
	(6,948)	(0)	(0.0)	(平成33年3月)	(平成28年)			
福島県	007 福島県	9,200	4,900	53.2	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	対象事業者数及び回答事業者数は精査中のため、おおよその数値。	
		(9,209)	(4,714)	(51.1)	(平成34年3月)	(平成26年)		
	087 郡山市	2,159	1,424	65.9	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,865)	(1,424)	(76.3)	(平成31年3月)	(平成26年)		
	094 いわき市	2,703	0	0.0	平成31年2月	平成28年		
(2,703)		(0)	(0.0)	(平成31年2月)	(平成28年)	(家屋課税台帳に基づく事業者(5,000件)に対する調査を予定)		
008 茨城県	17,391	10,669	61.3	平成31年3月	平成26年			
	(17,382)	(11,108)	(63.9)	(平成31年3月)	(平成26年)			
栃木県	009 栃木県	11,647	7,003	60.1	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(11,647)	(7,004)	(60.1)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	084 宇都宮市	2,873	2,678	93.2	平成31年3月	平成26年		
(2,829)		(2,645)	(93.4)	(平成32年2月)	(平成26年)			

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考		
北海道事業対象地域	群馬県	010 群馬県	13,124 (13,124)	6,210 (6,210)	47.3 (47.3)	平成32年3月 (平成31年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年)		
		114 前橋市	1,922 (1,922)	1,383 (1,294)	71.9 (67.3)	未定 (平成31年3月)	平成26年 (平成26年)		
		116 高崎市	1,486 (1,922)	1,376 (1,400)	92.5 (72.8)	未定 (未定)	平成26年 (平成26年)		
	新潟県	015 新潟県	14,957 (14,911)	9,847 (9,712)	65.8 (65.1)	平成33年3月 (未定)	平成26年 (平成26年)		
		059 新潟市	5,790 (5,790)	5,414 (5,213)	93.5 (90.0)	平成30年11月 (平成30年11月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年に平成28年の一部を追加)		
	019 山梨県	3,698 (3,846)	2,727 (2,547)	73.7 (66.2)	平成32年3月 (平成32年3月)	平成26年 (平成26年)			
	富山県	016 富山県	4,722 (4,722)	3,640 (3,640)	77.0 (77.0)	未定 (未定)	平成26年 (平成26年)		
		085 富山市	2,910 (2,910)	2,758 (2,758)	94.7 (94.7)	平成33年6月 (平成33年6月)	平成26年 (平成26年)		
	石川県	017 石川県	5,520 (5,515)	2,138 (723)	38.7 (13.1)	平成34年3月 (平成34年3月)	平成28年 (平成28年)	地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)(46件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理)  (地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)(46件)に対する調査を実施)	
		060 金沢市	3,707 (3,707)	0 (0)	0.0 (0.0)	平成32年3月 (平成32年3月)	平成28年 (平成28年)		
	018 福井県	7,618 (7,618)	5,558 (5,145)	72.9 (67.5)	平成32年3月 (平成32年3月)	平成26年 (平成26年)			
	長野県	020 長野県	13,780 (13,730)	12,687 (12,627)	92.0 (91.9)	平成33年3月 (平成33年3月)	平成26年 (平成26年)		
		095 長野市	2,560 (2,536)	2,415 (2,148)	94.3 (84.7)	平成30年3月 (平成31年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年に平成28年の一部を追加)		
	東京事業対象地域	埼玉県	011 埼玉県	31,947 (27,842)	23,709 (19,598)	74.2 (70.3)	平成33年3月 (平成32年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年)	(昭和52年3月以前の建物の管理者(所有者)に対する調査を検討中)
			101 さいたま市	5,283 (5,408)	4,384 (4,018)	82.9 (74.2)	平成34年3月 (平成31年3月)	平成26年及び平成28年 (平成26年)	
103 川越市			1,740 (1,740)	1,338 (895)	76.8 (51.4)	平成33年3月 (平成33年3月)	平成28年 (平成28年)		
121 越谷市			1,471 (1,337)	834 (740)	56.6 (55.3)	平成33年3月 (平成33年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年に平成28年の一部を追加)		
千葉県		012 千葉県	20,947 (20,947)	16,627 (10,780)	79.3 (51.4)	平成32年3月 (平成30年3月)	平成26年 (平成26年)	平成30年1月19日に未回答事業者5,093件に対し、最終通知連絡を実施。最終通知連絡事業者件数を含め、進捗率は98.3%となった。 (安定器や電気工作物以外の電気機器を対象とした掘り起こし調査を検討中)	
		055 千葉市	3,678 (3,678)	2,127 (1,133)	57.8 (30.8)	平成31年6月 (平成31年6月)	平成28年 (平成28年)		
		104 船橋市	1,869 (1,869)	1,251 (900)	66.9 (48.1)	平成31年3月 (平成31年3月)	平成26年 (平成26年)	(家屋課税台帳に基づく昭和52年3月以前の事業用建造物(約6,500件)に対する調査を予定)	
		111 柏市	1,680 (1,719)	1,114 (1,034)	66.3 (60.1)	平成31年3月 (平成30年3月)	平成28年 (平成28年)		
東京都		013 東京都	67,463 (67,463)	52,795 (52,042)	78.2 (77.1)	平成33年3月 (平成31年3月)	平成26年 (平成26年)		
		109 八王子市	2,647 (2,296)	2,218 (1,670)	83.7 (72.7)	平成33年6月 (未定)	平成26年 (平成26年)		
神奈川県		014 神奈川県	14,211 (14,236)	8,692 (7,406)	61.1 (52.0)	平成33年 (平成33年)	平成26年 (平成26年)		
		056 横浜市	14,941 (14,941)	5,509 (3,061)	36.8 (20.4)	平成31年3月 (平成33年4月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年)		
		057 川崎市	4,811 (4,811)	2,671 (2,282)	55.5 (47.4)	未定 (未定)	平成26年 (平成26年)		
		058 横須賀市	1,260 (1,349)	777 (776)	61.6 (57.5)	平成32年3月 (平成31年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年に平成28年の一部を追加)		
		098 相模原市	2,646 (2,857)	2,015 (1,895)	76.1 (未定)	未定 (平成32年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考	
豊田事業対象地域	静岡県	022 静岡県	19,004 (17,260)	14,160 (10,000)	74.5 (57.9)	平成33年4月 (平成32年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年)	
		062 静岡市	2,934 (5,152)	1,924 (361)	65.5 (7.0)	平成33年7月 (平成33年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成28年)	
		063 浜松市	5,144 (5,217)	4,499 (3,821)	87.4 (73.2)	平成33年3月 (平成33年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年に平成28年の一部を追加)	
	岐阜県	021 岐阜県	13,572 (13,425)	10,359 (8,747)	76.3 (65.1)	平成32年3月 (平成32年3月)	平成26年 (平成26年)	
		061 岐阜市	2,763 (2,731)	2,035 (1,481)	73.6 (54.2)	平成31年3月 (平成31年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年に平成28年の一部を追加)	平成29年度に経済産業省提供データの一部を追加
	愛知県	023 愛知県	27,874 (27,874)	18,201 (18,158)	65.2 (65.1)	平成32年6月 (平成32年6月)	平成26年	(建物課税台帳情報または建物登記情報 (83000件) に対する調査を予定)
		064 名古屋市	9,924 (9,924)	5,692 (5,610)	57.3 (56.5)	平成33年6月 (平成32年6月)	平成26年 (平成26年)	
		090 豊田市	2,787 (2,787)	2,787 (2,779)	100.0 (99.7)	平成30年3月 (平成29年9月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年に平成28年の一部を追加)	(昭和52年以前建築建物所有者 (1,592件) に対する調査を実施)
		096 豊橋市	2,142 (1,987)	1,703 (1,426)	79.5 (71.7)	平成33年3月 (平成32年9月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年)	(家屋課税台帳に基づくS52年以前の建築物の所有者 (1,800件) に対する調査を予定)
		105 岡崎市	1,235 (1,215)	1,150 (1,130)	93.1 (93.0)	平成33年3月 (平成33年3月)	平成26年 (平成26年)	(課税台帳登記情報 (3,000件) による安定器掘り起こし調査実施検討中)
	024 三重県	12,073 (13,030)	9,252 (8,398)	76.6 (64.4)	平成30年3月 (平成30年3月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年に平成28年の一部を追加)	電気絶縁物処理協会リスト事業者(1,200件)に対する調査を実施済(独自の調査として別表に整理) (その他電気絶縁物処理協会リスト事業者(1,200件)を調査を実施、別途法務局建物登記情報による安定器調査を検討中)	
	滋賀県	025 滋賀県	8,558 (7,070)	7,016 (5,217)	81.9 (73.7)	平成31年9月 (平成30年12月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年)	(安定器掘り起こし調査を検討中)
		115 大津市	1,412 (1,282)	1,026 (917)	72.6 (71.5)	未定 (未定)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年)	
	京都府	026 京都府	3,673 (3,424)	2,136 (1,605)	58.1 (46.8)	平成31年10月 (平成30年8月)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年(平成28年データの一部を追加を検討))	
		065 京都市	3,769 (3,769)	1,938 (1,173)	51.4 (31.1)	平成32年3月 (平成30年3月)	平成28年 (平成28年)	
	大阪府	027 大阪府	16,871 (16,871)	7,058 (7,057)	41.8 (41.8)	平成30年3月 (平成30年3月)	平成26年 (平成26年)	未回答又は未達事業所については、H29年度調査対象に含まれる。また、H29年度調査の未回答事業所に最終通知実施。(参考:9,300件に送付済。) 経済センサス(平成26年度)に基づく従業員10名以上の事業者(22,500件)に対し安定器調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		066 大阪市	23,695 (26,267)	22,267 (9,939)	93.9 (37.8)	平成33年3月 (平成33年3月)	平成26年 (平成26年)	大阪市独自の事業者データベース(PCB特措法届出前のPCB保管事業者情報、過去にPCB届出が提出されたが現在届出の無い事業者情報、PCB機器を使用していた自家工作物設置者情報を含むデータベース)に基づく事業者(9,826件)を対象にフォローアップ調査を実施 (大阪市独自の事業者データベース及び経済センサス(従業員10人以上)に基づく事業所(40,000件)に対する安定器掘り起こし調査を予定)
		067 堺市	3,458 (2,920)	2,603 (1,963)	75.2 (67.2)	平成32年9月 (平成33年3月)	平成26年 (平成26年)	
068 東大阪市		4,392 (5,342)	1,396 (32)	31.7 (0.5)	未定 (未定)	平成26年に平成28年の一部を追加 (平成26年に平成28年の一部を追加)		
106 高槻市		808 (975)	603 (463)	74.6 (47.4)	平成33年3月 (未定)	平成26年 (平成26年)		
大阪事業対象地域								

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
兵庫県	120 枚方市	1,633	1,351	82.7	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(1,627)	(1,185)	(72.8)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
	118 豊中市	796	510	64.0	平成32年3月	平成26年	
		(796)	(429)	(53.8)	(平成32年3月)	(平成26年)	
	028 兵庫県	15,267	8,502	55.6	平成32年12月	平成28年	
		(16,533)	(7,997)	(48.3)	(平成31年9月)	(平成28年)	
	069 神戸市	8,595	7,062	82.1	平成32年10月	平成26年	
		(8,352)	(6,737)	(80.6)	(平成32年10月)	(平成26年)	
	070 姫路市	3,574	3,366	94.1	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(3,488)	(3,246)	(93.0)	(平成31年3月)	(平成26年)	(平成28年度提供自家用電気工作物設置者の一部(平成26年度版との重複等を除外したもの132件)に対する調査を予定)
071 尼崎市	1,735	1,600	92.2	未定	平成26年に平成28年の一部を追加		
	(1,735)	(1,598)	(92.1)	(未定)	(平成26年及び平成28年)		
099 西宮市	2,217	2,085	94.0	平成30年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
	(2,216)	(1,967)	(88.7)	(平成30年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
奈良県	029 奈良県	5,764	5,064	87.8	平成31年3月	平成26年	
		(5,779)	(5,064)	(87.6)	(平成32年3月)	(平成26年(平成28年データの一部分を追加を検討))	(昭和52年以前建築建物所有者に対する調査を検討中)
	102 奈良市	1,352	1,352	100.0	平成30年5月	平成28年度	従業員数5名以上の事業所(3953件)に対する調査を実施(独自調査として別表に整理)
(1,339)		(489)	(36.5)	(平成31年3月)	(平成28年度)	(従業員数5名以上の事業所(3609件)に対する調査を実施)	
和歌山県	030 和歌山県	3,391	2,947	86.9	平成31年3月	平成26年	市町村(和歌山市を除く29件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(3,391)	(2,510)	(74.0)	(平成32年3月)	(平成26年)	(市町村(和歌山市を除く29件)に対する調査を実施)
	072 和歌山市	2,048	1,605	78.3	平成31年3月	平成26年	
(2,314)		(1,605)	(69.3)	(平成31年3月)	(平成26年)		
031 鳥取県	3,700	3,700	100.0	平成30年1月	平成26年	経済センサス情報を基に自家用電気工作物設置者リストを除いた従業員数10名以上の事業者(3,032件)を対象としたアンケート調査を実施(独自調査として別表に整理)	
	(3,700)	(3,530)	(95.4)	(平成29年12月)	(平成26年)	(経済センサス情報を基に自家用電気工作物設置者リストを除いた従業員数10名以上の事業者(3,032件)を対象としたアンケート調査を実施)	
032 鳥根県	6,471	6,207	95.9	平成30年2月	平成26年	変圧器・コンデンサーのPCB含有有無は100%確認済み。安定器について一部確認中。連絡先確認調査により連絡先が確認できなかった事業者及びP協台帳データの自称者(1,251件)を対象に実施(独自の調査として別表に整理)	
	(6,302)	(5,559)	(88.2)	(平成29年10月)	(平成26年及び未回答/未達事業所で、NITタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等の調査)	(平成25年環境省モデル事業を活用した掘り起こし調査の未達事業所で、NITタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等(532件)の調査の実施)	
岡山県	033 岡山県	5,685	5,685	100.0	平成29年7月	平成26年	
		(6,009)	(5,633)	(93.7)	(平成29年10月)	(平成26年)	(NITタウンページデータに基づく事業者(30,000件)を対象とした周知を実施)
	083 岡山市	4,679	4,679	100.0	平成29年8月	平成26年	
		(4,679)	(4,679)	(100.0)	(平成29年8月)	(平成26年)	
100 倉敷市	2,965	2,965	100.0	平成29年12月	平成26年	その他電気関係報告規則に基づくPCB含有電気工作物届出事業者(121件)の調査を実施済(独自調査として別表に整理)	
	(2,965)	(2,638)	(88.9)	(平成29年12月)	(平成26年)	(その他電気関係報告規則に基づくPCB含有電気工作物届出事業者(121件)の調査を実施)	
広島県	034 広島県	7,945	7,945	100.0	平成29年12月	平成26年及び平成28年	その他PCB使用電気工作物設置届出者のうち自家用電気工作物設置者リストから漏れていた事業者(6件)の調査を実施
		(8,044)	(6,649)	(82.6)	(平成29年9月)	(平成26年及び平成28年)	(その他PCB使用電気工作物設置届出者のうち自家用電気工作物設置者リストから漏れていた事業者(6件)の調査を実施(独自調査として別表に整理))
	073 広島市	5,314	5,314	100.0	平成30年1月	平成26年	
		(5,313)	(5,136)	(96.6)	(平成29年10月)	(平成26年)	
	074 呉市	1,354	1,354	100.0	平成30年1月	平成26年	
(1,326)		(1,240)	(93.5)	(平成29年12月)	(平成26年)		
091 福山市	3,856	3,856	100.0	平成30年1月	平成26年	電気絶縁物処理協会リストに基づく事業者(362件)に対する調査を実施(独自の調査として別表に整理)	
	(3,856)	(3,781)	(98.0)	(平成29年10月)	(平成26年)	(電気絶縁物処理協会リストに基づく事業者(362件)に対する調査を実施)	

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
山口県	035 山口県	6,568	6,568	100.0	平成29年12月	平成26年	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業者31,528事業者から調査対象事業者として抽出した12,086事業者(未達を含む)を対象としたアンケート調査を実施
		(6,642)	(6,059)	(91.2)	(平成29年10月)	(平成26年)	(平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業者31,528事業者から調査対象事業者として抽出した12,086事業者(未達を含む)を対象としたアンケート調査を実施)
	075 下関市	1,303	1,303	100.0	平成29年12月	平成26年に平成28年の一部を追加	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業所(2,447件)を対象としたアンケート調査を実施(平成26年度に実施済。)(独自の調査として別表に整理)
		(1,303)	(1,303)	(100.0)	(平成29年12月)	(平成26年)	(平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業所(2,447件)を対象としたアンケート調査を実施)
	036 徳島県	3,888	3,888	100.0	平成29年9月	平成26年	フォロー調査以降は全調査対象事業所に対する現地状況の確認及び訪問調査し掘り起こしを完了。
		(3,888)	(3,888)	(100.0)	(平成29年9月)	(平成26年)	(その他電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者(4,903件)に対するアンケート調査を実施)
香川県	037 香川県	5,000	5,000	100.0	平成29年5月	平成26年	
		(5,000)	(5,000)	(100.0)	(平成29年5月)	(平成26年)	
	097 高松市	2,987	2,987	100.0	平成29年8月	平成26年	電気絶縁物処理協会台帳データ40件について調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(2,987)	(2,987)	(100.0)	(平成29年8月)	(平成26年)	
愛媛県	038 愛媛県	4,967	4,967	100.0	平成30年1月	平成26年	掘り起こし調査票の回答欄に電気管理技術者名等の記載がなかった事業者992件に対し、追加で調査を実施。 平成24年経済センサス基礎調査結果に基づく、従業員数5人以上99人以下の事業者(12,226件)及び平成16年度電気事業法届出事業者(188件)を対象としたアンケート調査を実施済(独自の調査として別表に整理)
		(4,967)	(4,790)	(96.4)	(平成29年12月)	(平成26年)	(平成24年経済センサス基礎調査結果に基づく、従業員数5人以上99人以下の事業者(12,226件)を対象としたアンケート調査を実施)
	089 松山市	2,212	2,212	100.0	平成29年3月	平成26年	
		(2,212)	(2,212)	(100.0)	(平成29年3月)	(平成26年)	
高知県	039 高知県	3,365	3,365	100.0	平成30年1月	平成26年	
		(3,361)	(2,673)	(79.5)	(平成30年3月)	(平成26年)	(その他電気保安協会の所有するPCB機器所有者リストから県が保有するリストを突合したデータ(2,417事業者)の調査を実施)
	092 高知市	1,661	1,661	100.0	平成30年1月	平成26年	その他電気保安法人顧客リスト(1,813事業者)に基づく調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(1,583)	(1,396)	(88.1)	(平成29年11月)	(平成26年)	(その他電気保安法人顧客リスト(1,813事業者)に基づく調査を予定)
福岡県	040 福岡県	13,642	13,642	100.0	平成29年10月	平成26年に平成28年の一部を追加	平成24年度(約17,500事業者)及び平成26年度(約35,000事業者)に経済センサスデータを基にアンケート調査を実施済(独自の調査として別表に整理)
		(13,642)	(12,847)	(94.1)	(平成29年10月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(平成24年度(約17,500事業者)及び平成26年度(約35,000事業者)に経済センサスデータを基にアンケート調査を実施)
	076 北九州市	—	—	—	—	—	市内全事業者に対して調査完了
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(市内全事業者に対して調査完了)
	077 福岡市	7,562	7,562	100.0	平成29年10月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(7,108)	(6,833)	(96.1)	(平成29年10月)	(平成26年)	(①平成15年以前に建築された1,000㎡の倉庫・工場・店舗、病院(1192件)を対象とした、PCB含有電気機器の有無及び使用状況調査(平成22、23年度実施) (②昭和52年3月以前の建築物の所有者(14950件)に対する安定器確認通知文の送付(ビル管法の特定建築物にも再送付)(回答は求めている))
		695	695	100.0	平成30年1月	平成26年	
078 大牟田市	(696)	(497)	(71.4)	(平成29年9月)	(平成26年)	(固定資産税情報に基づくS52年以前の建築物の所有者(2,500件)に対するアンケート調査を予定)	
112 久留米市	1,950	1,950	100.0	平成29年9月	平成26年に平成28年の一部を追加		
	(1,950)	(1,928)	(98.8)	(平成29年9月)	(平成26年)		

北九州事業対象地域

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
041 佐賀県		5,473	5,473	100.0	平成29年11月	平成28年	平成14年度に(一財)九州電気保安協会が保守点検契約を締結していた事業者リストの事業者(5,032件)に対し、聞き取り調査・現地調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(5,457)	(2,775)	(50.8)	(平成29年11月)	(平成28年)	(その他高圧受電設備を持つ事業所(4,932事業所)の調査を実施)
042 長崎県		4,574	4,574	100.0	平成29年12月	平成26年	電気絶縁物処理協会データ(281事業所)に基づく掘り起こし調査を実施済(独自の調査として別表に整理)
		(4,574)	(4,419)	(96.6)	(平成29年9月)	(平成26年)	(平成21年経済センサス基礎調査結果に基づく従業員5人以上の事業者に対するアンケート調査に加えて、電気絶縁物処理協会データ(281事業所)に基づく掘り起こし調査を実施)
079 長崎市		1,905	1,905	100.0	平成29年7月	平成26年	平成24年経済センサス基礎調査結果に基づく従業員5人以上の事業所(7659件)に対するアンケート調査の実施(独自の調査として別表に整理)
		(1,905)	(1,905)	(100.0)	(平成29年7月)	(平成26年)	(平成24年経済センサス基礎調査結果に基づく従業員5人以上の事業所(7,659件)に対するアンケート調査の実施)
080 佐世保市		1,222	1,222	100.0	平成29年9月	平成26年	その他電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者(66件)に対するアンケート調査を実施(独自の調査として別表に整理)
		(1,223)	(1,223)	(100.0)	(平成29年7月)	(平成26年)	(その他電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者(66者)に対するアンケート調査を実施)
043 熊本県		8,790	8,790	100.0	平成30年1月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(8,786)	(8,786)	(100.0)	(平成29年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
081 熊本市		3,184	3,184	100.0	平成30年1月	平成26年	
		(3,093)	(2,434)	(78.6)	(平成30年1月)	(平成26年)	(経済センサスデータ及び固定資産税データに基づく事業者(3924件)に対する調査を実施)
044 大分県		5,003	5,003	100.0	平成30年1月	平成26年に平成28年の一部を追加	「PCB協会掲載リストのうち、事業所が特定できた事業所」及び「平成28年5月31日時点で高濃度PCB含有電気機器を使用していた事業所リスト」に対してフォローアップ調査を実施済(独自の調査として別表に整理)
		(5,063)	(4,802)	(94.8)	(平成29年10月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	平成30年1月から、環境省のモデル事業により、昭和64年当時のNTTタウンページデータをベースにした調査を実施中(件数:7,602件)
088 大分市		568	568	100.0	平成29年8月	平成26年及び電気絶縁協会リスト	
		(568)	(568)	(100.0)	(平成29年2月)	(平成26年)	
045 宮崎県		5,670	5,670	100.0	平成30年1月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(5,648)	(5,648)	(100.0)	(平成29年11月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
093 宮崎市		2,575	2,575	100.0	平成30年2月	平成26年	
		(2,575)	(2,276)	(88.3)	(平成29年11月)	(平成26年)	
046 鹿児島県		10,012	10,012	100.0	平成29年12月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(10,043)	(8,057)	(80.2)	(平成30年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
082 鹿児島市		2,990	2,990	100.0	平成29年9月	平成26年	
		(2,990)	(2,990)	(100.0)	(平成29年9月)	(平成26年)	(安定器掘り起こし調査を検討中)
047 沖縄県		5,837	5,837	100.0	平成30年1月	平成26年	
		(5,758)	(3,250)	(56.4)	(平成30年1月)	(平成26年)	
119 那覇市		1,208	1,208	100.0	平成29年9月	平成26年	
		(1,208)	(1,208)	(100.0)	(平成29年9月)	(平成26年)	(資産税課家屋データに基づき、建築年数で精査した事業者に対する安定器掘り起こし調査を検討中)

(参考) 独自のPCB廃棄物等に係る掘り起こし調査の進捗率

上段：平成30年1月時点、下段：平成29年8月時点

自治体名		調査対象 事業者数	回答 事業者数	進捗率 (%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
北海道	001 北海道	688	169	24.5	平成32年3月	ビル管理法届出、建築基準法届出、不動産登記簿に基づく昭和52年3月に設置された一定規模以上の建物の所有者(668件)	室蘭市内分を先行的に調査	
		(1,323)	(0)	(0)	(平成32年3月)	(建築基準法届出、ビル管理法届出、不動産登記簿)		
	050 旭川市	—	—	—	平成32年12月	リストについては検討中	平成30年6月以降実施予定	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	051 札幌市	46,629	26,376	56.5	平成38年3月	経済センサス活動調査結果		
		(46,629)	(25,176)	(53.9)	(平成38年3月)	(経済センサス活動調査結果)		
	052 函館市	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	青森県	002 青森県	—	—	—	—	—	
			(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
		108 青森市	—	—	—	—	—	
	122 八戸市	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	岩手県	003 岩手県	—	—	—	—	—	
			(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	110 盛岡市	—	—	—	—	—		
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)			
宮城県	004 宮城県	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	054 仙台市	—	—	—	—	—		
秋田県	005 秋田県	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
086 秋田市	—	—	—	—	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
006 山形県	—	—	—	—	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
福島県	007 福島県	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	087 郡山市	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
094 いわき市	—	—	—	—	—			
	(5,000)	(0)	(0)	(平成32年2月)	(家屋課税台帳)			
008 茨城県	—	—	—	—	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
栃木県	009 栃木県	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
084 宇都宮市	—	—	—	—	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
群馬県	010 群馬県	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
	114 前橋市	—	—	—	—	—		
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)			
116 高崎市	—	—	—	—	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
新潟県	015 新潟県	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
059 新潟市	—	—	—	—	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
019 山梨県	—	—	—	—	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			

北海道事業エリア



	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
豊田事業エリア	023 愛知県	—	—	—	—	—	—	
		(90,000)	(0)	(0)	(平成32年6月)	(建物課税台帳情報または建物登記情報)		
	064 名古屋市	—	—	—	—	—	—	
		(25,000)	(0)	(0)	(平成32年6月)	(昭和52年以前に建設された建物の家屋課税台帳の情報を基に実施予定)		
	090 豊田市	—	—	—	—	—	—	
		(1,592)	(811)	(50.9)	(平成32年3月)	(昭和52年以前建築建物所有者)		
	096 豊橋市	—	—	—	—	—	—	
		(1,800)	(0)	(0)	(平成32年9月)	(家屋課税台帳に基づく\$52年以前の建築物の所有者に対する調査)		
	105 岡崎市	—	—	—	—	—	—	
		(3,000)	(0)	(0)	(平成33年3月)	(課税台帳登記情報による安定器掘り起し調査実施予定)		
024 三重県	1,200	1,200	100.0	平成24年度	電気絶縁物処理協会リストによる調査を完了			
	(1,200)	(1,200)	(100.0)	(平成24年度)	(電気絶縁物処理協会リストによる調査を完了、法務局建物登記情報による安定器調査を検討中)			
滋賀県	025 滋賀県	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(平成33年3月)	(安定器掘り起こし調査を検討中)		
115 大津市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
京都府	026 京都府	—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
065 京都市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
大阪府	027 大阪府	21,500	14,000	65.1	平成30年3月	経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者 ※掘り起こし調査マニュアルに準じて実施	・H29.12月に未回答事業所約9,300件に対して回答督促通知文を送付。 ・回答督促通知文に返信のなかった約8,000件に対して督促電話を行っている。 ・今後も電話や立入等により未回答事業者への督促及び指導を行う。	
		(21,855)	(9,839)	(45.0)	(平成30年3月)	(経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者)		
066 大阪市	9,826	—	—	—	—	自家用電気工作物設置事業者に対して、大阪市独自の事業者データベース(PCB特措法届出前のPCB保管事業者情報、過去にPCB届出が提出されたが現在届出の無い事業者情報、PCB機器を使用していた自家工作物設置者情報を含むデータベース)を基にフォローアップ調査を実施。	※進捗状況等は、「1.自家用電気工作物設置者を対象とした掘り起こし調査」とおり	
	(45,000)	(0)	(0)	(平成33年3月)	(大阪市独自の事業者データベース及び経済センサス(従業員10人以上)に基づく事業所(安定器掘り起こし調査))			
067 堺市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
068 東大阪市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
106 高槻市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
120 枚方市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
118 豊中市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
028 兵庫県	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考
兵庫県	069 神戸市	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	070 姫路市	—	—	—	—	—	
		(132)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	071 尼崎市	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)		
099 西宮市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
奈良県	029 奈良県	—	—	—	—	—	
		(確認中)	(0)	(0)	(平成32年3月)	(昭和52年以前建築建物所有者)	
102 奈良市	3,609	3,609	100.0	平成30年8月	従業員数5名以上の事業所		
	(3,609)	(1,764)	(48.8)	(平成30年10月)	(従業員数5名以上の事業所)		
和歌山県	030 和歌山県	29	29	100.0	平成28年3月	市町村 (和歌山市を除く)	
		(29)	(29)	(100.0)	(平成28年3月)	(市町村 (和歌山市を除く))	
072 和歌山市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
031 鳥取県	3,023	2,629	86.9	平成30年3月	経済センサス情報を基に自家用電気工作物設置者リストを除いた従業員数10名以上の事業者	アンケート調査を実施	
	(3,032)	(2,621)	(86.4)	(平成30年3月)	(経済センサス情報を基に自家用電気工作物設置者リストを除いた従業員数10名以上の事業者を対象としたアンケート調査)		
032 島根県	1,251	1,170	93.5	平成30年2月	連絡先確認調査により連絡先が確認できなかった事業者及びP協台帳データ	全数に対し、直接事業者をあたるか現地調査を実施	
	(532)	(372)	(69.9)	(平成29年12月)	(平成25年環境省モデル事業を活用した掘り起こし調査の未達事業所で、NTTタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等の調査)		
033 岡山県	—	—	—	—	—		
	(30,000)	(0)	(0)	(平成29年10月)	(NTTタウンページデータに基づく事業者を対象とした周知)		
083 岡山市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
100 倉敷市	121	121	100.0	平成29年度	電気関係報告規則に基づくPCB機器使用(廃止)届出リストのうち過去にPCB機器使用の届出があった事業者に対し、立入及び電話による追跡調査を実施		
	(121)	(121)	(100.0)	(平成29年3月)	(電気関係報告規則に基づくPCB含有電気工作物届出事業者に対する立入及び電話による追跡調査)		
034 広島県	—	—	—	—	—		
	(6)	(5)	(83.3)	(平成29年9月)	(PCB使用電気工作物設置届出者のうち自家用電気工作物設置者リストから漏れていた事業者に対するアンケート調査)		
073 広島市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
074 呉市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
091 福山市	390	390	100.0	平成30年1月	電気絶縁物処理協会リスト	所在地が特定できた全件を直接訪問	
	(362)	(175)	(48.3)	(平成29年11月)	(電気絶縁物処理協会リスト)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考
山口県	035 山口県	10,937	10,937	100.0	平成29年12月	平成24年度経済センサス活動調査 (10名以上の事業者を抽出)	
		(10,937)	(10,590)	(96.8)	(平成29年10月)	(平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業者31,528事業者から調査対象事業者として抽出した12,086事業者 (未達を含む) を対象としたアンケート調査)	
	075 下関市	2,447	1,397	57.0	平成26年度	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10以上の事業所を対象としたアンケート調査	平成27年度に実施の掘り起こし調査の前段階として行った調査であるため、これに対しフォローアップをする予定はない。
		(2,447)	(1,397)	(57.0)	(平成26年度)	(平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10以上の事業所を対象としたアンケート調査)	
036 徳島県	036 徳島県	3,237	3,237	100.0	平成29年9月	平成26年及び電気絶縁物処理協会リスト等を活用した「掘り起こし調査」の結果得られた未達事業所、未回答事業所、対象機器保有事業所 (未処理) 及び濃度不明機器保有事業所に加えて、昭和51年度未までに建築された建物を保有する一部事業者	フォロー調査以降は全調査対象事業所に対する現地状況の確認及び訪問調査を実施
		(4,903)	(4,903)	(100.0)	(平成29年9月)	(平成26年及び電気絶縁物処理協会リスト等を活用した「掘り起こし調査」の結果得られた未達事業所、未回答事業所、対象機器保有事業所 (未処理) 及び濃度不明機器保有事業所に加えて、昭和51年度未までに建築された建物を保有する一部事業者)	
香川県	037 香川県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	097 高松市	38	38	100.0	平成30年3月	電気絶縁物処理協会台帳データ (899件) のうち、「PCB特措法の届出がある事業者」「JESCOにて処分済みの事業者」「番地がなく、名称・所在地町名だけでは特定が不可能なデータ」「航空写真等で建物が現存していない事業者」を除く40事業所	調査文書の送付及び電話連絡を実施。
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
愛媛県	038 愛媛県	12,226	4,578	37.4	平成26年度	平成24年度経済センサス調査結果 従業員数5から99名の事業者 (12,226事業者)	アンケート調査及び電話等による督促 回答率約40%、高濃度PCB含有電気機器を保有する28事業所を発見
		188	188	100	平成29年度	平成16年度電気事業法届出事業者名簿	アンケート調査、電話・立入確認 全事業所の状況を確認し、高濃度PCB含有電気機器を保有する10事業所を発見
		(12,226)	(4,578)	(37.4)	(平成29年12月)	(—)	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数5人以上99人以下の事業者を調査対象としたアンケート調査
	089 松山市	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
北九州 事業エリア	高知県	039 高知県	2,417	2,417	100	平成29年8月	県が所有するPCB特措法届出リスト、経済産業省提供PCB工作物設置者リスト、平成25,26実施のアンケート調査に係る自家用電気工作物設置者リストを電気保安協会の所有するPCB機器所有者リストと突き合わせを行い、県が所有するリストから漏れているPCB機器所有者	産業保安監督部提供情報との統合による精査を実施 H29年8月10日付で経済産業省中国四国産業保安監督部四国支部に対しPCB含有電気工作物に係る情報提供を依頼し、取得したデータと自治体において把握しているデータとを突き合わせ、使用中機器の精査
			(2,417)	(2,417)	(100)	(平成29年3月)	(県が所有するPCB特措法届出リスト、経済産業省提供PCB工作物設置者リスト、平成25,26実施のアンケート調査に係る自家用電気工作物設置者リストを電気保安協会の所有するPCB機器所有者リストと突き合わせを行い、県が所有するリストから漏れているPCB機器所有者 産業保安監督部提供情報との統合による精査を実施)	
	092 高知市	1,813					電気保安法人顧客リストに基づく、電気保安法人による訪問調査	
			(1,813)	(0)	(0)	(平成29年7月)	(電気保安法人顧客リストに基づく、電気保安法人による訪問調査)	
福岡県	040 福岡県		52,500	—	—	平成27年3月	平成24年度(約17,500事業者)及び平成26年度(約35,000事業者)に経済センサスデータを基にアンケート調査を実施。	
			(52,500)	(—)	(—)	(平成27年3月)	(平成24年度(約17,500事業者)及び平成26年度(約35,000事業者)に経済センサスデータを基にアンケート調査を実施。)	
	076 北九州市		—	—	—	—	—	
			(53,616)	(—)	(—)	(平成27年1月)	(「事業所・企業統計調査結果」及び「経済センサス基礎調査結果」に基づく事業者に対するアンケート調査)	
	077 福岡市		—	—	—	—	—	
			1,192	719	60.3	平成22,23年度	①平成15年以前に建築された1,000㎡の倉庫・工場・店舗、病院(1192件)を対象とした、PCB含有電気機器の有無及び使用状況調査(平成22,23年度実施)	
			14,950	(—)	(—)	平成28年度	②昭和52年3月以前の建築物の所有者(14950件)に対する安定器確認通知文の送付(ビル管法の特定建築物にも再送付)(回答は求めている)	
078 大牟田市		—	—	—	—	—		
		(2,500)	(0)	(0)	(平成32年5月)	(固定資産税情報に基づくS52年以前の建築物の所有者に対するアンケート調査)		
112 久留米市		—	—	—	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
041 佐賀県		4,932	4,932	100.0	完了	高圧受電設備を持つ事業所等を対象とした聞き取り調査(5,032件、うち現地調査1,703件)【平成14年度電気保安協会に委託し実施】		
		(4,932)	(4,932)	(100.0)	(完了)	(高圧受電設備を持つ事業所等を対象とした聞き取り調査(5,032件、うち現地調査1,703件)【平成14年度電気保安協会に委託し実施】)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
長崎県	042 長崎県	125	125	100.0	平成29年7月	JESCO提供の電気絶縁物処理協会データ	掘り起こし調査マニュアルに準じて実施
		(12,574)	(5,899)	(46.9)	(平成25年10月)	(平成21年経済センサス基礎調査結果に基づく従業員5名以上の事業者に対するアンケート調査に加えて、電気絶縁物処理協会データ(281事業所)に基づく掘り起こし調査を平成29年5月に終了)	
	079 長崎市	7,659	3,379	44.1	平成26年2月	平成24年経済センサス基礎調査結果に基づく従業員5人以上の事業所に対するアンケート調査 (※本調査のフォローとして、自家用電気工作物設置事業場の調査を実施した。また、H30年度に安定器のための掘り起こし調査を予定しているため、本調査はH26.2完了とした。)	
		(7,659)	(3,379)	(44.1)	(平成26年2月)	(平成24年経済センサス基礎調査結果に基づく従業員5人以上の事業所に対するアンケート調査 (※本調査のフォローとして、自家用電気工作物設置事業場の調査を実施した。また、H30年度に安定器のための掘り起こし調査を予定しているため、本調査はH26.3完了とした。))	
080 佐世保市	59	53	89.8	平成29年9月	電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者に対するアンケート調査		
	(66)	(66)	(100.0)	(平成29年6月)	(電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者に対するアンケート調査)		
熊本県	043 熊本県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	081 熊本市	4,372	2,678	61.2	平成32年6月	経済センサスデータ及び固定資産税データに基づく事業者に対する安定器の調査	
(4,372)		(902)	(20.0)	(平成32年6月)	(—)		
大分県	044 大分県	—	—	—	完了	(1) PCB協会掲載リストのうち、事業所が特定できた事業所 (2) 平成28年5月31日時点で高濃度PCB含有電気機器を使用していた事業所リスト	独自の調査票を使用し、使用中の電気機器を含めた機器の製造年月や型式を把握すること等により実施。所有者から必要な情報が得られない場合は、電気主任技術管理者から聞き取り調査を実施。
		(25,000)	(0)	(0)	(未定)	(NTTホームページデータに基づく事業者を対象としたアンケート調査)	
	088 大分市	—	—	—	—	—	
宮崎県	045 宮崎県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	093 宮崎市	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)		
鹿児島県	046 鹿児島県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	082 鹿児島市	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(—)	(安定器掘り起こし調査を検討中)		
沖縄県	047 沖縄県	—	—	—	—	—	
		(40,000)	(0)	(0)	(未定)	(NTTホームページデータに基づく事業者を対象としたアンケート調査)	
	119 那覇市	—	—	—	—	—	
		(確認中)	(0)	(0)	(未定)	(資産税課家屋データに基づき、建築年数で精査した事業者に対する安定器掘り起こし調査)	